(別紙1) 番号法第19条第7号別表2に定める事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
1	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第1の項	健康保険法第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務
2	全国健康保険協会	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第2の項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務
3	健康保険組合	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第3の項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務
4	総務大臣又は都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第4の項	恩給法(大正十二年法律第四十八号。他の法律において準用する場合を含む。第六条において同じ。)による年金である給付又は一時金の支給に関する事務
5	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第5の項	船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務
6	全国健康保険協会	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第7の項	船員保険法による保険給付又は平成19年法律第30号附則第39条の規定により、なお従前の例によるものとされた平成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務
7	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第11の項	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務
8	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第13の項	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務
9	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第15の項	児童福祉法による障害児通所給付費、特定障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費又は障害福祉サービスの提供に関する事務
10	都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第20の項	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務
11	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第28の項	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務
12	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第37の項	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
13	都道府県知事等	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第39の項	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務
14	都道府県知事等	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第42の項	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務
15	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第48の項	地方税法その他地方税に関する法律及びこれら法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務
16	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第49の項	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務
17	公営住宅法第2条第16号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第53の項	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
18	日本私立学校振興・共済事業団	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第57の項	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務
19	厚生労働大臣又は共済組合等	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第58の項	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務
20	文部科学大臣又は都道府県教育委員会	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第59の項	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務
21	都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第63の項	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務
22	国家公務員共済組合	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第65の項	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務
23	国家公務員共済組合連合会	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第66の項	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務
24	市町村長又は国民健康保険組合	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第69の項	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
25	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第73の項	国民年金法による年金である給付若しくは一事件の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務
26	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第75の項	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
27	住宅地区改良法第2条第2項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第76の項	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対処措置に関する事務
28	都道府県知事等	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第81の項	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
29	地方公務員共済組合	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第83の項	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務
30	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第84の項	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務
31	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第86の項	老人福祉法による福祉の措置に関する事務
32	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第87の項	老人福祉法による費用の徴収に関する事務
33	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第88の項	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務
34	都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第89の項	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
35	都道府県知事等	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第90の 項	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する 事務
36	厚生労働大臣又は都道府県知 事	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第91の 項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養 手当tの支給に関する事務
37	都道府県知事等	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第92の 項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手 立て若しくは特別障害児福祉手当又は昭和63年法律第34号 附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務
38	市町村長	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第96の 項	母子保健法による費用の徴収に関する事務
39	厚生労働大臣又は都道府県知 事	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第98の 項	雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する事務
40	市町村長(児童手当法第17条 第1項の表の下欄に掲げる者 を含む。)	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第106の 項	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務
41	市町村長	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第108の 項	災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和四十八年法律第八十二 号)による災害弔慰金若しくは災害障害見舞金の支給又は災 害援護資金の貸付けに関する事務
42	後期高齢者医療広域連合	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第115の 項	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付 の支給又は保険料の徴収に関する事務
43	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第118の 項	昭和60年法律第34号附則第87条第2項の規定により厚生年 金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保 険給付の支給に関する事務
44	特定優良賃貸住宅の供給の促 進に関する法律(平成五年法 律第五十二号)第十八条第二 項に規定する賃貸住宅の建設 及び管理を行う都道府県知事 又は市町村長	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第124の 項	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅 の管理に関する事務
45	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第125の 項	中国残留邦人等の支援給付等の支給に関する事務
46	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第129の 項	平成8年法律第82号附則第16条第3項の規定により厚生年金 保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付 の支給に関する事務
47	平成8年法律第82号附則第3 2条第2項に規定する存続組 合又は平成8年法律第82号 附則第48条第1項に規定する 指定基金	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第130の 項	平成8年法律第82号による年金である長期給付又は年金であ る給付の支給に関する事務
48	市町村長	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第132の 項	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は 保険料の徴収に関する事務
49	都道府県知事又は保健所を設 置する市の長	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第137の 項	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に よる費用の負担又は療養費の支給に関する事務
50	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第138の 項	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統 合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等 の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施 者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関 する事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
51	独立行政法人農業者年金基金	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第140の項	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第6条第1項第1号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行う者とされた平成13年法律第39号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成2年法律第21号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務
52	独立行政法人日本学生支援機構	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第141の項	独立行政法人日本学生支援機構法による額市の貸与に関する事務
53	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第142の項	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務
54	都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第144の項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務
55	総務大臣	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第147の項	国会議員互助年金法を廃止する法律(平成十八年法律第一号)又は同法附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法による廃止前の国会議員互助年金法(昭和三十三年法律第七十号)による年金である給付の支給に関する事務
56	文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第151の項	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務
57	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第152の項	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務
58	市町村長	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第155の項	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務
59	厚生労働大臣	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第156の項	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務
60	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第158の項	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務
61	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条に規定する特定公的給付の支給を実施する行政機関の長等(行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。))	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第160の項	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務
62	都道府県知事等	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第161の項	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」(昭和二十九年五月八日付け社発第三百八十二号厚生省社会局長通知。以下「昭和二十九年社発第三百八十二号通知」という。)に基づく外国人(日本の国籍を有しない者をいう。以下同じ。)であって生活に困窮する者に係る保護の決定及び実施又は徴収金の徴収(以下この欄において「生活保護関係事務」という。)の取扱に準じた生活保護関係事務に関する事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
63	地域優良賃貸住宅制度要綱 (平成十九年三月二十八日付 け国住備第六十号国土交通 省住宅局長通知)第二条第九 号に規定する地域優良賃貸住 宅(公共供給型)又は同条第十 六号に規定する公営型地域優 良賃貸住宅(公共供給型)の供 給を行う都道府県知事又は市 町村長	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第163の 項	地域優良賃貸住宅制度要綱に基づく地域優良賃貸住宅の管理 に関する事務
64	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第164の 項	「特定感染症検査等事業について」(平成十四年三月二十七日 付け健発第〇三二七〇一二号厚生労働省健康局長通知)の特 定感染症検査等事業実施要綱に基づくウイルス性肝炎患者等 の重症化予防推進事業に係る陽性者フォローアップ事業の実施 に関する事務
65	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第165の 項	「感染症対策特別促進事業について」(平成二十年三月三十一 日付け健発第〇三三一〇〇一号厚生労働省健康局長通知)の 肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく肝炎治療特別促進事 業の実施に関する事務
66	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第166の 項	「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について」(平成三十年 六月二十七日付け健発第〇六二七第一号厚生労働省健康局長 通知)の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱に基づ く肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実施に関する事務
67	文部科学大臣	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第167の 項	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補 助金(学び直しへの支援)交付要綱(平成二十六年四月一日文部 科学大臣決定)に規定する高等学校等学び直し支援金の支給に 関する事務
68	都道府県知事又は都道府県教 育委員会	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第168の 項	高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)交付要 綱(平成二十六年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高等 学校等学び直し支援金の支給に関する事務
69	都道府県知事又は都道府県教 育委員会	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第169の 項	高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)交付 要綱(平成二十六年四月一日文部科学大臣決定)に規定する高 等学校等に係る奨学のための給付金事業による給付金の支給 に関する事務
70	都道府県知事又は都道府県教 育委員会	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第170の 項	高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への奨学の ための給付金)交付要綱(令和二年四月一日文部科学大臣決定) に規定する高等学校等専攻科に係る奨学のための給付金事業 による給付金の支給に関する事務
71	文部科学大臣	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第171の 項	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補 助金(専攻科の生徒への修学支援)交付要綱(令和二年四月一 日文部科学大臣決定)に規定する高等学校等専攻科修学支援 金の支給に関する事務
72	都道府県知事又は都道府県教 育委員会	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第172の 項	高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への修学支 援)交付要綱(令和二年四月一日文部科学大臣決定)に規定する 高等学校等専攻科修学支援金の支給に関する事務
73	都道府県知事	番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表第173の 項	「特定疾患治療研究事業について」(昭和四十八年四月十七日 付け衛発第二百四十二号厚生省公衆衛生局長通知)の特定疾 患治療研究事業実施要綱に基づく特定疾患治療研究事業の実 施に関する事務

(別紙2)

移転先 No.	移転先	法令上の根拠	移転先における用途
1	福祉保健部健康増進課	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第25, 28の項	予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の 徴収に関する事務
2	福祉保健部生活支援課	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第42の項	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金の 支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する 事務
3	財務部資産税課	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第48の項	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に 基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調 査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務
4	財務部収納課		
5	福祉保健部生活支援課 市営住宅相談室	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第53の項	公営住宅法による公営住宅(同法第2条第2号に規定する公 営住宅をいう。)の管理に関する事務
6	福祉保健部国保年金課	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第69の項	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に 関する事務
7	福祉保健部生活支援課 市営住宅相談室	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第76の項	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは 敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関 する事務
8	福祉保健部生活支援課	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第81の項	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
9	福祉保健部長寿はつら つ課	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第86, 87の項	老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務
10	総務部人事課	番号法第19条第8号に基づく主務 省令第2条の表第106の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に 関する事務
11	福祉保健部福祉課	条例別表第2第2の項	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施 設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
12	福祉保健部国保年金課	条例別表第2第8の項	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保 険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に 関する事務
13	福祉保健部国保年金課	条例別表第2第9の項	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施 設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
14	福祉保健部福祉課	条例別表第2第12の項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶 養手当の支給に関する事務
15	福祉保健部福祉課	条例別表第2第13の項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉 手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改 正する附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務
16	福祉保健部福祉課	条例別表第2第15の項	母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、 妊娠の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養 育医療に要する費用に支給又は費用の徴収に関する事務

移転先 No.	移転先	法令上の根拠	移転先における用途
17	福祉保健部国保年金課	条例別表第2第18の項	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
18	福祉保健部生活支援課	条例別表第2第19の項	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務
19	福祉保健部介護保険課	条例別表第2第20の項	介護保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
20	福祉保健部長寿はつらつ課		
21	福祉保健部健康増進課	条例別表第2第21の項	健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務
22	福祉保健部福祉課	条例別表第2第22の項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務
23	福祉保健部福祉課	条例別表第2第23の項	長岡市障害者地域生活支援事業給付費等の支給に関する規則による障害者及び障害児が日常生活に必要とする便宜を供与する事業に要する費用の全部又は一部を支給する事務
24	福祉保健部介護保険課	条例別表第2第24の項	長岡市介護保険条例による介護保険料の低所得者に対する特別軽減に関する事務
25	福祉保健部福祉課	条例別表第2第25の項	長岡市重度障害者・障害児日常生活用具費給付事業実施要綱による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき費日常生活用具の購入に要する費用を給付する事務
26	福祉保健部福祉課	条例別表第2第26の項	長岡市ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱によるひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費に対して助成を行う事務
27	福祉保健部福祉課	条例別表第2第27の項	長岡市軽・中等度難聴児補聴器購入費支給事業実施要綱による身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度又は中等度の難聴児が補聴器を購入するための経費のうち、一部を費用を支給することに関する事務
28	福祉保健部介護保険課	条例別表第2第28の項	長岡市介護保険社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業実施要綱による介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が実施する低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険サービスに係る利用者負担の軽減及びこれに対する補助金の交付に関する事務
29	福祉保健部介護保険課	条例別表第2第29の項	長岡市介護保険生活困窮者利用者負担軽減事業実施要綱による生活困窮者に対する介護保険による指定居宅サービス、指定介護予防サービス、指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに係る利用者負担の軽減に関する事務

移転先 No.	移転先	法令上の根拠	移転先における用途
30	福祉保健部介護保険課	条例別表第2第30の項	長岡市高齢者・障害者向け住宅改造費補助事業実施要綱による高齢者又は障害者が居住する住宅をその身体状況に適したものに改造等することに要する経費に対する補助金の交付に関する事務
31	福祉保健部介護保険課	条例別表第2第32の項	長岡市東日本大震災に係る介護保険利用者負担額軽減支援事業実施要綱による東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示区域等に住所を有する者が本市に転入し、介護サービス等を利用した際の利用者負担額の軽減に関する事務